

財務諸表に対する注記

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

1 会計基準等

公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）に準拠して財務諸表を作成しています。

2 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法に、評価方法は先入先出法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法（残存価額0円、備忘価額1円）によっています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額の100%に相当する金額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	9,880,716	0	0	9,880,716
建物（指定）	4,111,800	0	480,600	3,631,200
建物（一般）	4,424,534	0	97,600	4,326,934
定期預金	3,030,000	0	0	3,030,000
小 計	21,447,050	0	578,200	20,868,850
特定資産				
退職給付引当資産	43,140,661	3,585,340	10,827,001	35,899,000
配送車両更新資金	1,621,450	3,098,150	4,719,600	0
小 計	44,762,111	6,683,490	15,546,601	35,899,000
合 計	66,209,161	6,683,490	16,124,801	56,767,850

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	9,880,716		(9,880,716)	
建物(指定)	3,631,200	(3,631,200)		
建物(一般)	4,326,934		(4,326,934)	
定期預金	3,030,000	(30,000)	(3,000,000)	
小 計	20,868,850	(3,661,200)	(17,207,650)	
特定資産				
退職給付引当資産	35,899,000			(35,899,000)
小 計	35,899,000			(35,899,000)
合 計	56,767,850	(3,661,200)	(17,207,650)	(35,899,000)

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(指定)	26,700,000	23,068,800	3,631,200
建物(一般)	4,880,000	553,066	4,326,934
車両運搬具	27,659,000	20,770,493	6,888,507
器具備品	11,027,219	10,665,241	361,978
構築物	2,542,334	1,976,806	565,528
合 計	72,808,553	57,034,406	15,774,147

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収支への振替額	
減価償却費計上による振替額	480,600
合 計	480,600

注：建物(指定)の減価償却費